

意志決定能力を育てる協働提案型社会科授業構成原理と実践

—小学校第6学年「高齢者福祉と公共政策」の授業分析をとおして—

Principles and Practice of a Social Lessons Focused on a Collaborative Proposal for Developing Decision-Making Ability: Analysis of Teaching “Elderly Welfare and Public policy” in 6th Grade of Elementary School

小野間 正 巳

(関西福祉大学)

キーワード：意志決定能力，協働，授業構成原理，社会的問題，21世紀型スキル

Key Words：One's Will-Making Skills, Collaboration, Class Composition Principle, Social Issue Assessment and Teaching of 21st Century Skills

I. はじめに

これまで、社会的問題について学習した結果を提案するという学習形態は多く用いられ、授業において活用されてきた。岩田⁽¹⁾は、子どもの意志決定能力を育成していくためには、価値選択をめぐる論争が行われている事例をとりあげ、学習させることが有効であることを指摘した。その際に、社会的問題のうち社会的論争問題⁽²⁾が学習対象として高い価値をもつことも合わせて指摘した。さらに、小西⁽³⁾は、科学的な社会認識にもとづく合理的な価値判断・意思決定をなすう子どもたちを育てることをねらいとして「提案する社会科」を提起した。その主たる目的は、価値判断・意思決定能力を備えた「社会的自己認識（社会の中にある自己が分かること）」の育成であるとした。そのためには、科学的な社会認識と社会的な自己の認識に基づく価値判断・意思決定の力を伸ばす授業が重要であることを指摘した。

米田⁽⁴⁾は、児童の事実認識をもとに様々な提案をすることを、「政策提案」と名付け社会的判断力を育てる必要な要素と押さえ、「提案すること」すなわち自らの考えを表明することによって「意志決定」がなされることを提案した。

社会的論争問題に対する社会的判断には価値観を基盤とする主体的判断による合理的意志決定と行動が求められる。吉村⁽⁵⁾は、民主主義社会を担う市民としての資質の育成は、間主観的な社会的過程における価値観の批判・調整に基づく合意形成過程を基盤とすると考えた。そして、合意形

成能力を育成する授業を提案した。これに対し、桑原⁽⁶⁾は、アメリカの社会的論争問題を事例に、論争問題のねらいは、自分の信念を反省し、再構成していくところ（反省的信念）にあると考えた。この信念の再構成という目標のもとでこの学習が成立すると主張した。

また、水山⁽⁷⁾は、個々の学習者による多様で質の高い意思決定を実現していくためには、何に合意できて何に合意できないかを明らかにしていくことだと主張した。さらに、長田⁽⁸⁾は、現代社会における異なる価値観の社会的秩序形成という民主主義の課題に応えるためには、熟議民主議論を基調とした実践が必要であると考えた。そこで、NIF (National Issues Forums Institute) を取り上げ、この実践の有効性を主張した。

さて、知識基盤社会は、新しく知識を創出し続けることに大きな意味をもつ社会である。このような社会では、知識創出型教育へのパラダイムシフトによる21世紀型スキル⁽⁹⁾の育成を目標とする教育が求められている。その教育の目的は、社会科教育の目標でもある市民的資質（シティズンシップ）⁽¹⁰⁾を育成することである。この21世紀型スキルとしての「批判的思考力」「コミュニケーション力」「探究型問題解決力」「価値形成力」を習得することにより「意志決定能力⁽¹¹⁾」を育むことができると考えた。

本稿では、このような四つのスキルを育む意志決定型社会科授業構成原理を提案する。この授業構成原理では、学習対象として恒常的な社会的問

題を扱う。しかし、それは、児童にとって身近で具体的な課題を扱うこととする。

II. 協働提案型社会科授業構成理論の提案

情報量が多く、複雑で、日々高度で専門的な内容となっていく現代の社会的問題を小学生が理解し、解決を図っていくことは難しい。そこで、問題を他人と話し合って解決し、さらにそこから新たな「問い」が生まれ継続的に知を創造する体験を繰り返していくことが求められる。それは、自分と異なる「問い」や「疑問」あるいは「質問」や「意見」などから、自分自身の見方・考え方をもう一度見直して再考し、他人の意見を取り入れて自分の意見を再構築すること（建設的相互作用）である。この「建設的相互作用」について三宅⁽¹²⁾、Shirouzu, Miyake & Masukawa⁽¹³⁾によれば、協働での問題解決場面では、学習者は「一緒に考えている」ように見えるが、実際には他人の意見や考えを取り入れながら自分自身が納得する解決策を考え出しているのである。さらに、遠山⁽¹⁴⁾は、子どもが建設的な話し合いを始められるための足場掛けについて検討した。それによると、「担当した資料について具体的な証拠と抽象的なまとめの構成要素を備えること」「それら要素について自分なりの関連付けをした上で話し合いに臨める状態が望ましいこと」を指摘している。

また、後藤・松原⁽¹⁵⁾は、「協働」という語について、これまでの研究での定義⁽¹⁶⁾から「自らが属する組織や文化の異なる他者と一つの目標に向けて互いにパートナーとしてともに働くこと」と解釈し再定義している。以上のことから、本稿では、後藤、松原の定義に依拠し、「協働提案型」を次のように定義する。

「自らが属する組織や文化の異なる他者と一つの目標に向けて互いにパートナーとしてともに提案をすること」。このような協働により社会的問題を探究し、その結果を提案する社会科授業を「協働提案型社会科授業」と称することとする。

先に述べた21世紀型スキルのうち意志決定能力を育てるスキルとしての「批判的思考力」「コミュニケーション力」「探究型問題解決力」「価値形成力」の内容について定義及び育成過程を述べる。

1. 批判的思考力とその育成過程

現代社会に生きる私たちは、社会的問題を解決することで社会生活を豊かにすることができる。そのためには、お互いが開かれた自由な討論を通じて互いの立場を理解することである。したがって、社会的問題を批判的に分析し、客観的で合理的な判断を下すことのできる批判的思考力が求められる。楠見⁽¹⁷⁾によれば、「批判的思考」とは、「論理的・合理的思考であり、規準（criteria）に従う思考」「自分の推論プロセスを意識的に吟味する内省的（reflective）で熟慮的思考」「より良い思考を行うために、目標や文脈に応じて実行される目標指向的な思考」のことである。

そこで、批判的思考力を「生活に必要な情報を正しく読み取り、人に正確に伝え、考えの違う人の意見に耳を傾け、責任をもち自律的に社会に関わり、倫理的・道徳的判断を行い、社会的問題を解決する力」と定義する。

児童は、批判的に読み、聞き、話し、書くことをとおして推論をはじめとする思考活動を行っている。このような思考活動は、相手の発言に耳を傾けたり、証拠や論理的に解釈し、自らの考えを振り返り、より確かな考えに導こうとする。楠見・道田⁽¹⁸⁾によれば、このような批判的思考力は、いくつかの過程を経て育つと主張する。この考えに依拠した批判的思考力育成過程は、次のとおりである。

1) 情報を明確化する

明確化は、今取り組んでいる「課題」、それに対する自分もしくは他者の「主張」・「根拠」について正確に把握しようとするプロセスである。課題解決に関連する重要な要素を明らかにすることである。

2) 推論をするための土台を検討する

推論の土台の検討では、「根拠」に焦点が当てられる。根拠は、あれば良いというものではなく、明確化で明らかにした根拠が、根拠としてどの程度確かなものなのかについて、さまざまな観点から確認する。確かさの判断基準は、根拠が「意見か事実か」「意見だとしたらその発信者（情報源）はどのような人か」「調査対象・サンプル数・調査方法など」が適切かを検討し、その結果が確か

なものかどうかを確認する。

3) 推論を行う

推論では、課題と主張と根拠のつながり、および根拠の導き方に着目する。根拠は主張に、主張は課題にきちんと対応したロジカルなものかどうかについて考え、飛躍・誤りがあればそれはなぜかを検討する。課題・主張・根拠の不整合をなくし、各要素のつながりは適切か、不整合の場合それはなぜかを検討する。

4) 問題解決を図り意志決定をする

問題を解決するためには、強くはっきりとした意向が必要である。思いだけでは十分な決定はできない。つまり、社会的問題に対する確固たる意志決定能力は社会認識を習得し、それを生かした価値判断をすることにより可能となる。そのためには自分自身を含む状況を客観的に捉える「メタ認知」が大切である。このような能力は社会的問題を価値判断に基づいて選択・決定し解決する意志決定型社会科授業により育成される。

2. コミュニケーション力とその育成過程

近年、情報化社会により、ますますコミュニケーションが重視されている。コミュニケーションとは、「社会生活を営む人間の間で行われる知覚・感情・思考の伝達」⁽¹⁹⁾である。授業では、様々なコミュニケーションにより、児童は学びを深め広め、より高次の学習内容を習得している。したがって、授業におけるコミュニケーションとは、「授業または学習活動において、一人ひとりが感じたり、考えたりしたことを表現し合い、課題に向かって協働で解決に取り組む学習活動」といえる。

そこで、コミュニケーション力とは、「授業または学習活動において、一人ひとりが感じたり、考えたりしたことを表現し合い、課題に向かって協働で解決に向けて取り組む学習活動で身に付ける知覚・感情・思考伝達能力」と定義する。

社会科教育の目標は、市民的資質を育むことである。市民的資質とは、水山⁽²⁰⁾の定義に依拠し、「批判的思考力と態度をもち、生活に必要な情報を正しく読み取り、それを人に正確に伝え、考えの違う人の意見に耳を傾けつつ適切に行動すること」である。そのためには、コミュニケーション

をとおして社会的問題を解決する市民性（シティズンシップ）を身に付ける必要がある。

3. 探究型問題解決力とその育成過程

日常生活や社会に目を向け、児童が自ら課題を設定すること、探究の過程（「問いの発見→仮説の設定→資料の収集→検証→説明的知識の習得→価値判断→未来予測・意志決定」）を経由することによって問題解決力が育つ。この過程では、自らの考えや課題が新たに更新され、探究の過程が繰り返される。「問いの発見」とは、「なぜ疑問」をもつことである。次に、どうしてそのような問題が生じているのかの原因を追究する。そして、現実の社会環境や社会生活などの現状を明らかにして原因を特定し、このようになればよいだろうと自分なりの考えをもつ。つまり、現状と考えを分析し定義する。最後に、この両者の違いから、何が問題なのかを整理して言語化して、自分が決めた解決策を行動に移す。解決が思ったよりうまく行かない場合は、最初の問題把握が十分でなかったとして問い直す。この繰り返しにより探究型問題解決力が育つ。米田⁽²¹⁾によれば、社会的問題の解決は、事実認識として学ぶ探究Ⅰで習得した説明的知識を活用して得た概念的知識を生かし、分析的思考による検討を行う探究Ⅱにより価値判断が可能となり意志決定がなされる。

そこで、探究型問題解決力とは、『「なぜ疑問」をもち、課題として設定し、現状を分析して言語化し、自分なりの解決策行動に移す能力」と定義する。

4. 価値形成力とその育成過程

価値とは、「どれくらい大切か、またどれくらい役に立つかという程度。またその大切さ」⁽²²⁾であり、価値観とは、「物事の価値についての、個人・世代・社会の基本的な考え方」⁽²³⁾である。そして、人は、価値観に基づいて自らの行動を選択したり、これらの価値観に基づいて判断したりしている。

したがって、主体的に判断し行動する資質の基盤として価値観を尊重し、自らの価値観によって社会事象を認識し、判断し、行動することが合理的意志決定能力の形成に結び付くといえる。

吉村⁽²⁴⁾は、価値観形成は、①価値観を批判的

に相互検証し、互いに承認可能な価値に基づく価値観の調整を行うという<批判・調整の原理>と、②自己と他者の存在を前提とし、社会的過程を経るという<社会的形成の原理>という二つの原理を基本としていると主張する。

以上のことから、価値形成力を「ものごとを評価・判断するとき基準とする時や何にどのような価値があるかという判断をする際の基準を明らかにし、生活の場面に生かす力」と定義する。

表1 社会的問題の選定規準（筆者作成）

社会的問題の選定規準(環境,資源,教育,文化,健康,安全,経済,労働)		
三 ・ 地域社会生活に関する社会的問題	五 ・ 国民生活に関する社会的問題	六 ・ 国際社会に関する社会的問題
・ 地域のゴミ処理問題	・ 食料に関する問題(食の安全,食品廃棄,食品偽装など)	・ 文化に関する問題(外国人労働者,異文化コミュニケーションなど)
・ 地域の伝統文化の継承問題	・ 環境,資源に関する課題(資源枯渇,原子力,自然エネルギー,水,自然環境,地球温暖化など)	・ 経済に関する問題(貧困,経済格差,過疎地域など)
・ 地域の商品購入問題	・ 安全に関する問題(防災,自然災害,ネットセキュリティなど)	・ 歴史に関する問題(地域紛争,TPP,戦争など)
・ 地域の災害,交通事故問題	・ 人口に関する問題(少子化,高齢化,過疎地域など)	

III. 協働提案型社会科授業の構成原理

1. 単元構成における方略（社会的問題選定規準）

社会的問題とは、赤川⁽²⁵⁾は、マルコム・スペクター（Malcolm Spector）とジョン・キツセ（John I. Kitsuse）の考えを引用して、「社会問題は、なんらかの想定された状態について苦情を述べ、クレームを申し立てる個人やグループの活動であると定義される。ある状態を根絶し、改善し、あるいはそれ以外の形で改変する必要があると主張する活動の組織化が、社会問題の発生を条件付ける」として定義している。

また、竹中⁽²⁶⁾は、イギリスの Social Studies（社会研究科）向けに作成された『社会問題』シリーズという教科書を手がかりに考察を行い、カリキュラム編成原理を明らかにした。そして、社会問題学習は、社会的論争問題を対象に科学的探究を通して社会認識を深め、それを生かした価値判断によって自らの行動を選択し、意志決定をすることで市民的資質を育成するのに有効であると述べている。また、渡部⁽²⁷⁾は、「社会問題提起力」という視点から、社会認識を通じた市民性育成を目的とする社会科教育論を展開した。そして、これまで「問題」とされてこなかった現実に対して、

その自明性を疑い、異議申し立てをするために必要となる知識、能力、資質、技能を育成していくことが求められているのではないだろうか」と主張する。

このように、社会的問題について考え、現実社会の矛盾や疑問に対して価値判断・意志決定して社会的問題の解決に向けた提案ができる資質・能力が育つ社会科教育が求められている。

そこで、協働提案型学習においても社会的問題を

対象とした学習内容を設定する。

その選定規準を表1に示す。さらに、それぞれの学年の発達に応じた社会的問題を学習対象として扱うこととする。

2. 授業場面における方略

1) 探究過程における協働的取組

他者との協働による問題解決という視点から「学び合い」のある

授業をつくるための留意点を検討した中本⁽²⁸⁾は、建設的相互作用に依拠して次の3点を明らかにした。①学習課題を明確化し、学習者が共有できるようにすること②課題解決は、個別—協働—個別での考えの適用という全体の流れのもとで個人が、学習集団全体での学習に参加し、またその学習成果を自分のものとする機会を設けること③協働の課題解決場面で、自分とは異なる多様な意見が「見える」状況において、それぞれの考えを比較しながら説明できることである。

このことから授業方略として、学習過程において、一人で問題についての考えを構築する場面と集団において意見交換する場面が必要であるといえる。また、お互いの意見が開示されていて常に自分の考えと比較検討できるような方略が必要であるともいえる。

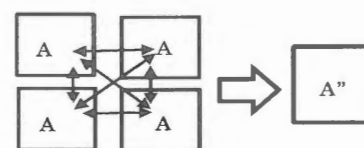


図 1-1 方略 I（筆者作成）

※ A は、一人一人の考えを A' は新たな考えを示す。

図 1-1 は、同じ考えをもった人のグループ（基本グループ）でお互いに情報交換をしながら考え

をより確かなものにしてグループの意志決定をする

ことを示している。

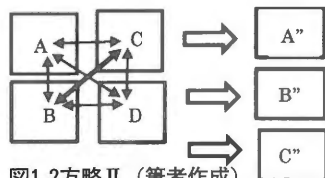


図1-2方略Ⅱ（筆者作成）

※A, B, C, Dは、一人一人の考えを示す。

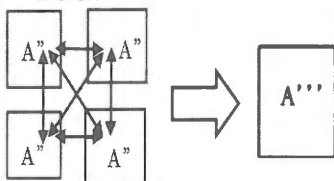


図1-3方略Ⅲ（筆者作成）

※A, B, C, Dは、一人一人の考えを示す。

図1-3は、意見交流を行った後で、基本グループにおける話し合いを示している。ここでは、グループ員が様々な意見を聞いて取り入れ、自らの考えを振り返りより良い考えを導き出す。そして、グループとしての提案へとつなげる。その際に、個々の意見については、尊重し、グループ意見に盛り込むことに配慮する。

こうした、3つのグループを取り入れた学習を行うことで、社会的問題解決の提案をすることが可能となる。

2) 社会的問題における提案への協働的関与

児童は、学習課題を協働で解決していく。協働で解決することで、一人では視点として取り入れられないことも複数で取り組むことで、たくさんの選択肢の中から考えることができる。また、一人一人の特性や得意分野をもとにお互いが自分にはない知識や技能などを提供し合うことで、より一層多面的な見方・考え方ができるようになる。しかし、留意すべきこととして、集団による課題解決であることから、集団であるがために考えが深まらないことなどがある。そこで、例えば、一人一人が開かれた関係であり、公平であるためには、常にお互いが批判的に評価し合う「相互評価」を取り入れたり、構成メンバーを入れ替えたりするなどの配慮が必要である。この過程を導入することによって、様々な課題について「提案・判断」する協働提案型社会科授業が創出できる。このよ

図1-2は、違う考えを持った者が集まり（交流グループ）意見交換をすることを示している。

その過程において、自らの考えを振り返り、自らの考えを修正して新たな考えを創り出す。

うな授業は、個人を越えて、人と人が協働して解を求めて学び合い、深めていく学習である。その重要な視点は、「批判」「調整・吟味」による授業プランを構想することである。

3) 社会的問題に対する価値判断

情報が多く価値観が多様化する現代社会においては、学習の「問い」を児童が「自分ごと」としてとらえることができる工夫が必要である。さらに、児童同士の多面的な見方や考え方を育てながらお互いの意見を交換し合うことで自らの考えを明確にしていく作業も必要である。そのような学習方法が取り入れられることで、思いつきや資料の単なる引用による解決を防ぐことができる。そこで、協働提案型授業構成原理においては、「主体的・協働的な問題解決の場面を経験する場」を設ける。これにより、児童がお互いの意見を根拠を基に協働で課題解決・価値判断・意志決定し、協働で提案を行うことが可能となる。個々の価値判断を認め、協働提案だけでなく、個人の意見や考えを認め合い、個人提案も可能とすることに留意する。このような協働提案型社会科授業構成の原理を表2に示す。

IV. 協働提案型社会科授業の実際⁽²⁹⁾

1. 単元「高齢者福祉と公共政策」の構成

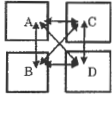
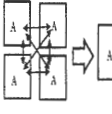
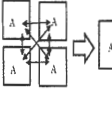
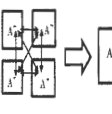
1) 単元名

小学校6年「高齢者福祉と公共政策～高齢者福祉を考える～（10時間扱い）」

2) 単元について

本単元は、小学校学習指導要領【社会】第6学年の内容(2)のアを受けて設定したものである。内容(2)のアについて、解説社会編には、「市(区、町、村)や県(都、道、府)、国による社会保障、災害復旧の取組、地域の開発などの事例のいずれかを取り上げ、その事業が国民生活の安定と向上を図ろうとする地方公共団体や国の政治の働きによるものであることを具体的に調べること」⁽³⁰⁾と示されている。社会保障については、「高齢者や障害者のための福祉政策、健康医療に関する事業」が例として挙げられている。そこで、本単元では、地方公共団体の取り組みの中でも、高齢者福祉を取り上げ、それが成立するまでのし

表2 協働提案型社会科授業構成原理の構造 (筆者作成)

段階	学習活動	学習の場	留意事項
「問い」の 発見・仮 説設定	①社会問題に関する資料から「問い」を設定する。 ○「問い」をもとに学習問題を明らかにする。(調整・吟味) ②学習問題を把握し、問題に対する仮説を明らかにする。 ○仮説ごとにグループ(基本グループ)を作る。 ○グループごとに、仮説を提案し合う。 ○「問い」に対する仮説を整理し、明らかにする。(批判・調整・吟味)		・社会的問題から資料を用意し、児童の興味に応じた「問い」を提示する。 ・ワークシートを用意し、仮説を記述させる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">凡例 A:意志決定 A':新たな意志決</div>
事 実 的 社 会 認 識 の 獲 得	①探究活動を行う。 ○一人一人が資料をもとにして、調べる。(批判) ○資料から分かることを整理する。(調整・吟味) ②調べて分かったことを持ち寄りグループで話し合う。 ○資料から分かったことをグループの人と確認する。(批判) ③話し合いで新たに分かったことを付け加え整理する。(調整・吟味) ④「問い」についての「解」を整理する。 ○自分なりの意見を吟味して、「解」を明らかにする。(調整・吟味) ④異なる「解」の人でグループ(交流グループ)を作り、意見交換をする。 ○お互いの「解」を発表し合い、価値判断が分かる判断を絞る。(批判) ○他の人の意見を参考にして、自分の意見を修正する。(調整・吟味)		・「問い」に関する事実関係の知識を整理して、ワークシートに書き入れる。 ・調べて分かったことを整理し、そのことについての自分の考えを記載する。 ・違う「解」との意見交流を行い、自らの「解」に不足していることを補う。 ・互いの答えと根拠を確認させる。 ・納得するまで話し合わせる。
価 値 判 断	①基本グループごとに話し合い解決法の提案を行う。 ○修正した「解」を発表し、意見交換を行う。 ○相反する「解」を取り上げて自らの価値判断をもとに討論をする。(批判) ②立場、根拠を明らかにして話し合い、自分なりの価値判断より提案の吟味を行う。(批判・調整・吟味)		・社会的問題の「解」として、子ども達が対立しやすい事柄を選定し、是非について討論する。 ・自らの価値観を明らかにする。 ・根拠を基として発表させる。
意 志 決 定・未 来 予 測	①より望ましい提案の選択・決定のもとで協働提案を行う。 ○学級全体で討論し、出された意見を踏まえて、個人の意見をまとめる。(調整・吟味) ○基本グループに個人の意見を持ち寄ってグループで意見交換する。(調整・吟味) ○基本グループとしての意見をまとめ、意志決定し、提案内容を書く。(調整・吟味) ○グループの意見以外の個人の意見をまとめ、意志決定し、提案内容を書く。(調整・吟味)		・自分の出した「解」について情報交換を行う。自らの「解」に不足していることを補い、ワークシートに書く。 ・違う「解」との意見交流を行い、自らの「解」に不足していることを補う。 ・全体で討論を行い合意した内容を複数提案する。

くみや福祉のあり方について学習する。「超高齢社会」という言葉が示すように、高齢者人口の増加に伴う医療、介護制度の整備は、わが国において喫緊の課題である。それは次世代を担う子どもたちにとっても、避けておろすことはできない課題でもある。また、地域の取り組みについて学習することは、より望ましい社会のあり方について考えていくきっかけにもなる。このことから、「よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎」を培うことができる考えた。

3) 単元目標

- ①高齢者福祉政策など政治の働きについて関心をもち、わが国の政治についての意欲的に調べている。〔社会的事象への関心・意欲・態度〕
- ②高齢者福祉政策などの政治の働きの是非の分かる政策について根拠をもって自分の考えを表

現している。〔社会的な思考・判断・表現〕

- ③政治の働きについて、各種基礎的資料を効果的に活用して具体的に調べ、調べた内容や結果をノートにまとめている。〔観察・資料活用の技能〕
- ④高齢者社会福祉の様々な事業や制度は、人々の願いや社会の動きを反映して決定されるが、その決定は議会をとおして公平に決定されることを理解している。〔社会的事象についての知識・理解〕

4) 単元展開について

本単元展開(表3)においては、1時間目から7時間目までは、「問い」から学習問題を作成し、させている。グループでは、自分と同じ考えの者同士(基本グループ)で、資料を基にして根拠を明らかにする活動を行う。そして、根拠を基にして

表3 単元展開(筆者作成) 凡例 A; 意志決定 A"; 新たな意志決定

段階	学習活動	教師の主な発問・指示	予想される児童の活動	学習の場	主な資料
「問い」の 発見・仮 説設定	1 高齢者の 増加とそれ に伴う社会 的問題	○なぜ、高齢者のための 施設が増えてきて いるのだろうか。	○統計資料をもとに高齢者のための施設が増 えてきている理由を考える。 ・高齢者の人たちが、いつまでも、いきがいをも って安心して生活したいから。		○年齢区分別人口の移り変 わり(グラフ) ○介護が必要な高齢者(グ ラフ)
事象的社 会認識の 獲得	2 高齢者のた めの施設と様 々な取 組み	○高齢者のための施設 は、どのようなことを行 っているのだろう。 ○高齢者のための取 組みはどのようなもの があるのだろう。	○写真資料をもとに高齢者のための施設で行 っていることを調べる。 ・歩く練習・入浴訓練・車いすに乗ったまま ○H市のホームページをもとに、H市が行って いる高齢者のための事業を調べる。 ・一人暮らしの高齢者宅訪問 ・地域包括センターでの催し		○教科書 p.67 写真資料 ○H市ホームページ(高齢者 のための事業・制度) ○介護保険制度の概要
	4 地方自治と地 方公共団体	○H市はどのような事業 を行っているのだろう。	○写真資料をもとにH市にある施設の使用目 的について話し合う。 ・介護予防・生活支援・敬老祝金・口腔ケア		○資料「H」p.67 写真資料
	5 わたしたちの 生活に使われ る税金	○地方自治に必要な費 用はどのようにしてま かなわれているのだら う。	○ゲストティーチャー(市役所職員)の話をもと に税金のしくみについてまとめる。 ・市税・県税・国税・福祉のための費用		○ゲストティーチャー
	6 人々の願いと 政策決定	○なぜ、事業をはじめる のに議会の決定が必要 なのだろうか。	○議員選出までの過程を調べ、議会の決定が 必要な理由について考える。 ・選挙(立候補、投票)・選挙人と被選挙人		○教科書 p.14 資料「高齢者 の福祉のための税金の使 い道を決めるしくみ」
	7 国の政治のしく み	○国の政治はどのように 進められるのだろう。	○教科書や映像資料を活用し、国の政治がど のように進められているのか調べる。 ・日本国憲法・三原則(国民主権、基本的人 権の尊重、平和主義) ・内閣の仕組みと仕事・三権分立 ・国会(二院制:衆参両議院)・選挙制度 ・裁判所の仕事としくみ・裁判員制度		○教科書 p.16.17 の三権分 立の構造図 ODVD「くらしと政治」NHK
価値判断	8 高齢者の抱 える問題	○なぜ、在宅での生活 を望む高齢者が施設 の入所を希望するの だろう。 ○高齢者が安心してく らすためにはどうすべ よいのだろう。	○既習知識をもとに高齢者が施設の入所を希 望する理由について考える。 ・安心して暮らせる・仲間がいる・楽しい ○特設高齢者問題の解決策を考える。 ・高齢者用の施設を増設する・家族の協力を 得る。		○新聞記事「姫路市の特別 養老老人ホームの入所特 権者」
意志決 定・未 来予 測	9 対立する高 齢者福祉の考 え方	○自分が介護をする立 場なら、どの解決策が 最も望ましいだろうか。	○提案した解決策を実行した場合、それぞれど うなるか予測し、意志決定をする。 ・在宅介護とデイケアサービスを併せて利用す る。 ・家族の協力を経て在宅介護をする。 ・高齢者施設を利用する。		○新聞記事「特養の特権者 4割減」 ○介護保険制度の目的
	10 これからの高 齢者福祉	○高齢者が安心して過 ごせる社会にするため には、どうすればよい だろう。	○自分の考えとは異なる意見の友達と話し合 いを通して、より高齢者福祉のあり方について考 える。 ・家庭の事情や高齢者の思いを考える。		○スウェーデンの福祉の考 え方 ○介護保険にたよらない自 治体の取り組み

【参考文献】○鈴木隆雄(2010),「超高齢社会の基礎知識」,講談社現代新書 ○川上 富雄(2014),「超少子高齢・無縁社会と地域福祉」,学文社 ○東京大学高齢社
会総合研究機構(2010),「2030年超高齢未来-「ジェントロジー」が、日本を世界の中心にする」,東洋経済新報社 ○「小学社会6年下」,日本文教出版版

考えをより一層明確にして意志決定を行う。その際に、個人の考えをあくまでも尊重し、グループで考えたことに個人の考えを加えて意志決定することも認めることとする。続いて、異なる意見の者同士（交流グループ）で、意見交流を行い、新たな見方・考え方を取り入れて、自らの意見を修正していく。再び基本グループにおいて、情報交換と意見交換を行う。この場において、グループの意見を提案（協働提案）としてまとめる活動を行う。この提案において、個人の意見にこだわる場合は、協働提案に加えても良いこととする。さらに、個人で提案することも可とする。

表4 カテゴリー分析表（筆者作成）

カテゴリー	授業者の意図するカテゴリー	児童の発言によるカテゴリー
事実 関 係 的 知 識	高齢者福祉	民間、政策
	高齢者福祉の成立としくみ	介護
	高齢者のための施設の増加	国の政策
	超高齢者社会	介護
	高齢者人口の増加に伴う医療、介護制度の整備	国地方の政策
	喫緊の課題	施設
	避けて通れない課題 より望ましい社会	お金、安心 一緒、一緒の暮らせる
価値 認 識	身近な現象としての高齢化	介護、補助
	福祉のあり方	在宅介護、ボランティア
	住民の願いと議会の決定 政策への同意しない権利	政策、安心、健康 個人選択
	自分が望ましい解決策	個人の価値観
	施設増設のメリットデメリット	安心、安全、費用
	二者択一、留保条件	費用、施設
価値 判 断	望ましい解決策の根拠	安心、安全、健康
未来予 測・意 志決定	より望ましい高齢者福祉のあり方	幸福、介護、安心した暮らし

また、授業展開を進めていく上で、「統計を活用し、高齢者福祉への興味・関心を高めさせる。」「協働提案には価値の対立が生じることを捉えさせる。」「問題に対しての解決策を考えさせる。」「解決策のメリットとデメリットを比較し、判断の吟味をさせる。」に留意する。このことにより、独りよがりではなく、お互いの意見を認め合った協働提案ができる。

2. 授業分析による協働提案型授業の検証

授業者の発問と児童の発言を対象とした授業分析を行う。分析は、筆者が提案する「目標分析」「GTMA」「コミュニケーション分析」「ポートフォリオ分析」を用いた⁽³¹⁾。その分析をまとめて比

較検討を行い、分析結果から、授業構想の検討と授業評価と授業改善に生かす情報を抽出した。その内容をまとめたものが表4である。この表からは、授業者の意図するカテゴリー「高齢化」「住民の願い」「福祉」「政策」が高齢化の大きな課題である「介護」について「福祉政策」と「個人選択」並びに「高齢者の願い」とのかかわりから児童がどのようなカテゴリーをもとに意志決定をしているかを検討する。

表4から児童は、価値判断基準として、「安心」「安全」「健康」を置き、その価値が実現できることを考えてどのように進めていくか、自分の考えをまとめている。その内容は、児童の多数を占めていて、「安心した暮らし」の実現に向けた「介護」を考え、その結果、家族の「幸福」につながっていた。介護については、高齢化の課題として多くの児童が認識していて、福祉の問題として捉え

表5 第10時での児童の発言と意志決定（筆者作成）

児童の意見	意志決定
Gで前に言ったように子供が介護に関心を持ち社会に貢献するし、老人として最後に毎日を家族と一緒にいたいので、毎日送れるし、家やったら住み慣れていてお金を払う費用とか来てもらう費用とかほかのことにお金を使えてよりよくなるし、ほかの在宅みたいにならなくて帰るんじゃなくて家の中に常に誰かがいるって言う状態で、いきなり帰ってというんじゃなくて、介護をする人がほかの誰かではなく家族なので安心して介護を受けれる。	在宅介護
Aで高齢者の場合を考えるとほかに遺産があっても一番いいのは、周りの介護する人が近くにいたら毎日安心するし、毎日は無理だけど家族に施設に来てもらって通うことができるからいつもは会えないけれど家族に会えるから安心ができる。	施設介護
僕はFです。ボランティアなら意欲がある人が着てくれるので虐待などや泥棒などの心配がなくて、後緊急連絡先とかなども覚えて調べてくれたら緊急のときでも役立つしお金を安くすむから。	在宅介護
自分が高齢者だったら施設にいれてほしいし、税金は施設にだけ使っているわけではない。	施設介護
Bの民間の老人ホームがいいです。民間なのでスタッフの対応がよくて健康的で技術をみんな持っているから困ってもすぐに対応してくれるから。	施設介護
僕はDで建物を建てる時に土地やお金がかからない。なので税金なども増えることはない。もし仮に誰もいないときに倒れるようなことがあるかもしれないけれど、若いときから倒れないような予防をしていけば倒れる可能性は低くなると思うから。	施設介護
Dで家族だけでそういうことをして行くことはやっぱり自立としてつながっていると思うし、家族の負担とかが多くて高齢者は年金などをもらっているのだから使ったら心配ないと思う。	在宅介護

ている。その内容は、ボランティアによる在宅介護への支援が重要であるとの認識を示している。児童は、多くの高齢者が在宅介護を望み、その持続策としてボランティアをあげている。しかし、最終的な介護の選択は、個人の価値観に基づいた

個人選択であるとする考えが多く占めた結果となった。

表5は、表3に示す単元展開第10時における授業の発話記録である。この発話記録は、一部児童たちによる「これからの高齢者福祉」に対する協働提案がなされている。施設介護と在宅介護についての意志決定及び協働提案とその理由が根拠をもとに述べているのが分かる。このことは、協働提案型社会科による授業の成果であることを示している。しかし、児童全員のポートフォリオは分析したが、発話については分析していない。そのため児童全員が協働による提案がなされていたかについての分析が必要である。

V. おわりに

従来の意志決定型授業に、「批判」「調整・吟味」が学習において行われ、協働で問題解決を図ることが可能となる授業構成を構築した。その結果、一人で問題についての考えを構築する場面とグループにおいて意見交換する場面において、自分の考えと比較検討できる活動がなされる。また、同じ考えの者が集まり意見交換することで、共通の社会認識が生まれる。また、違う考えの者が集まり意見交換を行い自分の意見を反省的に振り返り修正することが可能となることが明らかとなった。

さらに、協働提案型社会科授業において、情報量が多く、複雑で、日々高度で専門的な内容となっていく現代の社会的問題を小学生が理解し、解決を図っていくことが可能となった。このような個人と集団が共に学びながら知恵を出し合って協働で解決していく学習が今後ますます求められる。このことは、協働提案型社会科授業が知識創出型教育へとパラダイムシフトする社会科教育の創造に繋がると考える。このような教育に対応した授業では、授業後に教師が授業を振り返ったり、分析したりして、児童の学習内容を分析によってその根拠を明らかにしておくことが必要である。そして、その結果を次の授業に生かし、児童の学びをつなげ生かす授業が今後社会科授業においても求められている。この課題に応えるためには、「授業構想」「授業実践」「授業分析」「授業構想の再構築」のサイクルの中で解決していくことであ

る。そこで、社会科教育における、GTMA、ポートフォリオ、会話を中心とした授業分析方法⁽³²⁾を用いた分析による授業の再構想に向けた取組が必要となる。

今後、協働提案型社会科において学習対象とすべき「社会的問題」を整理し、小学校社会科に適応した教材化を図っていくことが課題である。さらに、授業実践を行い、授業分析を行うことの積み重ねにより、より確かな「協働提案型授業モデル」の構築を図っていく。

【注記・引用文献】

- (1) 岩田一彦（1982）合理的意志決定能力の育成と社会的論争問題，教育科学社会科教育 No. 233, pp.116-124.
- (2) 前掲(1)において岩田は，学校教育における社会的論争問題の学習対象として，次の3つの指標を挙げている。第一次指標 人間社会の恒常的問題 第二次指標 子どもの経験とつながってくる社会的論争問題 第三次指標 地域にみられる社会的論争問題である。
- (3) 小西正雄（1992）『提案する社会科—未来志向の教材開発—』明治図書。
- (4) 米田豊（2012）『社会的判断力』育成の授業をいかに構想し，実行するか，第29回鳴門社会科教育学会研究大会シンポジウム配布資料，鳴門教育大学。米田豊編著（2011）『習得・活用・探究』の社会科授業&評価問題プラン（小学校編）』明治図書。
- (5) 吉村功太郎（1996）合意形成能力の育成をめざす社会科授業，社会科研究45, pp.41-50.
- (6) 桑原敏典（2000）自立的な価値観の形成を目指す社会科論争問題学習—「アメリカの社会的論争問題」を事例として—，社会系教科教育研究12, pp.97-104.
- (7) 水山光春（2003）「合意形成」の視点を取り入れた社会科意思決定学習，社会科研究58, pp. 11-20.
- (8) 長田健一（2014）論争問題学習における授業構成原理の「熟議的展開」National Issues Forumsの分析を通して—，社会科研究80, pp.81-92.
- (9) 三宅なほみ（監訳），P.グリフィン（編集），B.

- マクゴー（編集）、E.ケア（編集）、益川弘如（翻訳）、望月俊男（翻訳）（2014）『21世紀型スキル：学びと評価の新たなかたち』北大路書房。このスキルは、平成29年版小学校学習指導要領〔社会〕では、『主体的・対話的で深い学び』の実現の柱として、21世紀型スキルに基づく思考力、判断力、表現力等の育成を指摘している。
- (10) 市民（シティズン）について、水山は、「国民国家の担い手としての『国民』と『国家からは相対的に自立した市民社会で行動する市民』と定義し、その市民のもつ性質や資格等（権利、義務、参加、アイデンティティ）が市民性（シティズンシップ）であるとした。この考えに依拠して、本稿では、市民性（シティズンシップ）は、市民的資質を構成する一部であるとした。水山光春（2012）シティズンシップ教育、日本社会科教育学会著『新版 社会科教育辞典』、ぎょうせい、pp.48-49.
- (11) 本稿では、意図的に「意志決定」の用語を使用する。考え、意見、目的、意志の決定過程を重視しているためである。「意志決定能力」とは「解決しようとする問題についての事実認識や自他の価値認識を根拠とした事実判断・価値判断により、個人と社会の関係性に留意して決定する能力」と定義する。筆者は、岩田の定義する意志決定能力は、21世紀型スキル「批判的思考力、価値形成力、コミュニケーション力、探究型問題解決能力」を含み構成されていると考える。岩田一彦（2001）『社会科固有の授業理論・30の提言—総合的学習との関係を明確にする視点』（社会科教育全書）、明治図書、pp.62-63.
- (12) 三宅なほみ（2011）概念変化のための協調過程—教室で学習者同士が反し合うことの意味—、心理学評論54(3)、pp.328-341.
- (13) Shirouzu, H., Miyake, N., Masukawa, H. (2002) Cognitively active externalization for situated reflection. *Cognitive Science*, 26, pp.469-501.
- (14) 遠山紗矢香（2013）、初期理解の構築支援による建設的相互作用の促進—認知科学の協調学習を例として—、認知科学20(2)、pp.177-203.
- (15) 後藤顕一・松原憲治（2015）主体的・協働的な学びを育成する理科授業研究の在り方に関する—考察—カリキュラムマネジメントに基づく理科授業研究モデルの構想—、理科教育学研究56(1)、pp.17-32.
- (16) 後藤・松原によれば、「協働」の語の定義について、坂本（2008）は「その多くが一つの学校の中での「協働」を意味しており、「ともに働く（co-work）」とほとんど変わらない意味づけがなされていることが多い」と指摘している。坂本旬（2008）協働学習とは何か：その理論と実践、日本教育学会大会研究発表要項67、pp.234-235.
- (17) 楠見孝・子安増生・道田泰司編（2017）『批判的思考力を育む—学士力と社会人基礎力の基盤形成』有斐閣、pp.2-3.
- (18) 前掲(7)
- (19) 広辞苑第6版、p.1055.
- (20) 前掲(7)
- (21) 米田豊（2011）『社会的判断力』育成の授業をいかに構想し、実行するか、第29回鳴門社会科教育学会研究大会シンポジウム配布資料、鳴門教育大学.
- (22) 広辞苑第6版 p.547.
- (23) 前掲(21)
- (24) 吉村功太郎（1999）社会科における価値観形成論の類型化—市民的資質育成原理を求めて—、社会科研究51、pp.11-20.
- (25) 赤川学（2012）『社会問題の社会学』、現代社会学ライブラリー9、弘文堂、p.144.
- (26) 竹中伸夫（2011）社会問題学習における段階的内容編成—『社会問題』シリーズを手がかりとして—、社会科研究75、pp.31-40.
- (27) 渡部竜也（2008）社会問題提起力育成をめざした社会科授業の構想—米国急進派教育論の批判的検討を通して—、社会科研究69、pp.1-10.
- (28) 中本敬子（2014）他者との協働による問題解決としての『学び合い』のある授業づくり：試論、文教大学教育学部紀要48、pp.61-69.
- (29) 長川智彦が2017年9月17日にJ小学校で行った。
- (30) 平成20年版文部科学省小学校学習指導要領解説社会編 p.89の1.3-7に記載されている。
- (31) 小野間正巳（2018）授業コミュニケーションの分析を通じた社会科授業評価—GTMA、会話分析、ポートフォリオ分析をとおして—、社会科教育研究133、pp.1-14.